

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 186万 km ² (2005年4月発表)	政 体	共和制
人 口 2億1785万人 (2004年6月推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (2004年10月～)
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア (1米ドル=9,704.7ルピア, 2005年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1月～12月 (2001年度から)



アチェ和平合意と「石油ショック」

まつ い かず ひさ さ と う ゆ り
松井和久・佐藤百合

概 況

インドネシアは2004年12月のスマトラ沖大地震・津波発生後も、鳥インフルエンザの断続的発生(2006年2月時点で20人死亡)、デング熱やマラリアの流行、10年ぶりのポリオの再発、各地で報じられた栄養失調児問題、9月のマンガラ航空機墜落事故、地滑りや洪水などの災害・事故や石油価格高騰など様々な災難に見舞われてきた。こうしたなかで、地震・津波の影響もあって、長年の懸案だったアチェ和平合意を実現させたことは特筆できる。汚職摘発は最高裁判所長官の取り調べにまで発展し、2004年大統領直接選挙に引き続く地方首长直接選挙も大きな混乱なく開始された。スシロ・バンバン・ユドヨノ政権は安定度を高め、外交も本格化させて、貿易促進・投資誘致と政権のイメージ向上に努めた。

2005年の経済は、前年の5.1%を上回る5.6%の成長となり、中期開発計画の目標5.5%を達成した。上期は前年から好調な投資が成長を主導したが、下期に成長が減速した。これは、政府が10月に史上最大幅で石油燃料値上げを断行したためである。国際原油価格の予想外の高騰によって、国内石油燃料価格を低く抑えるための政府補助金が膨張し、財政危機が市場不安を招いてルピアが一時急落したのを受けた措置であった。大きな混乱なく燃料値上げを乗り切り、財政危機を回避したユドヨノ政権の手腕は高く評価されるものの、値上げ後の高インフレ、投資減退、失業増加は経済の先行きを曇らせた。政治面での成果に較べて、経済面では安定確保に手一杯で、本来推進すべき成長政策の成果は限定的であった。

国内政治

スマトラ沖大地震・津波と緊急・復興支援

2004年12月26日のスマトラ沖大地震・津波は、インドネシアで死者約13万人、行方不明者約3万7000人の大惨事となった。その後も余震が続き、とくに3月28

日のニアス島、シムルゥ島付近でのM8.2の大地震では300人以上が死亡した。

地震・津波発生後、国際社会はすぐに支援へ動いた。1月6日にジャカルタで地震・津波被災国救援緊急首脳会議(津波サミット)が開催され、各国政府・国際機関からインドネシアを含む被災国に対し、アナン国連事務総長が要請した9億7700万ドルを上回る42億6800万ドルの援助表明がなされた。国際機関以外に日本の自衛隊を含む各国の軍隊、医師・看護師、NGO関係者など83カ国・140機関から820人の外国人(2005年3月3日時点)が救援活動に従事した。

国際社会だけでなく、インドネシア国内でも救援活動の輪が広がった。津波と被災者の映像が繰り返しテレビ放映されるなか、募金活動が各地で行われ、住民が提供した食料・衣料などがアチェへ送られた。アチェでは軍人・警察官を含む死亡者多数のため救援要員が足りず、ジャワ島や他地域から医師・看護師はもちろん一般民間人が多数アチェへ向かった。その移動には無料で軍用機が使われた。このように、長年の紛争で入域を厳しく制限されてきたアチェへ多数の文民が入ること自体が従来の常識では考えられないことであり、その多くはボランティアだった。わが国の阪神大震災を思い起こせば、こうした現象が起こった2005年をインドネシアにおける「ボランティア元年」と呼ぶこともできよう。

緊急支援は、ナングロ・アチェ・ダルサラーム(NAD)州政府や州内の県・市政府が被災で機能停止となったため、中央政府による直接統治の下で進められた。中央政府は緊急支援期間をスマトラ沖大地震・津波発生3カ月後の3月26日までとし、それ以後を復興期間と位置づけた。3月26日以降は、当初3カ月で撤退とされた外国軍のみならず、一般外国人(ボランティア、ソーシャルワーカー、医師を含む)もアチェを離れるよう強制された。その背景には、一部外国人組織による特定宗教の布教活動や親を失った子供の人身売買の噂があったほか、住宅、道路などの復興案件から外国勢を閉め出そうとする国内企業の思惑もあった。

予定より遅れて、ユドヨノ大統領は4月16日、アチェ・ニアス復興再建基本計画を実施に移すとともに、同計画の調整機関として4年間の期限付きでアチェ・ニアス復興再建庁(BRR)をNAD州の州都バンダアチェに設立、同庁長官にクントロ元鉱業エネルギー相を起用した。アチェ州知事の指揮下で州警察が治安維持に責任を持つ「文民非常事態」(2003年5月の軍事非常事態発布の後、2004年5月に移行)も5月19日に解除された。しかし、1年後の2005年12月までに達成できた成果は限られる。たとえば、家を失った50万人中30万人が住居を確保したが、6万7500人は避難所などでテント生活を続けている。仮設住宅は1万6200戸が建

設済み、1万3200戸が建設中である。損壊した道路3000^{キロ}中235^{キロ}、橋梁120カ所中35カ所、学校2000校中335校、病院・保健所122カ所中38カ所が再建されたにすぎない。復興再建庁によると、住民が以前と同じ生活を取り戻すのに必要な資金は58億^{ドル}と見込まれるが、この1年間に復興事業へ配分された資金は総額44億^{ドル}（政府11億^{ドル}、NGO15億^{ドル}、国際機関18億^{ドル}）で、2005年11月までに支出されたのは7億7500万^{ドル}である。息の長い復興活動が求められる。

アチェと平和合意の実現

スマトラ沖大地震・津波はアチェに甚大な被害を及ぼした一方、政府と反政府勢力の独立アチェ運動(GAM)との間でアチェと平和合意を実現させる契機となった。インドネシア政府が国際社会からの緊急・復興支援を一元管理したのに対し、災害で打撃を受けて弱体化したGAMに対する住民の支持は急低下したのである。この機を逃さず、政府はイニシアティブをとって交渉を有利に進めていった。

政府側でGAMとの交渉を主導したのはユスフ・カラ副大統領だった。カラはマカッサル滞在中のフィンランド人研究者を通じ、フィンランドのアティサリ元大統領が主宰するNGOのクライシス・マネジメント・イニシアティブ(CMI)と2004年に出会い、CMIの仲介でGAMと秘密裡に接触してきた。そこにスマトラ沖大地震・津波が発生し、GAM側は壊滅的な打撃を受けた。カラはGAM側アドバイザーのオーストラリア人研究者と接触し、GAM側の態度軟化を確信すると、和平交渉を本格化させた。2003年に決裂した和平交渉がCMIの仲介により1月28日にヘルシンキで正式に再開し、5回の交渉を経て、7月17日に和平合意文書の最終案に政府・GAM双方が合意し、8月15日の調印にこぎつけた。

アチェと平和合意文書の要点は次の5点である。すなわち、(1)両者はアチェ問題の平和的・総合的解決で合意、(2)GAMはアチェ独立を諦めてインドネシア共和国単一国家による統治を認知、(3)アチェでの地方政党設立を認めてGAMを政治参加させる、(4)2006年4月以降にアチェで地方首長・議会選挙を実施、(5)GAMの武装解除と軍・警察のアチェからの撤退およびEU主体のアチェ監視ミッションの活動開始、である。8月30日に政府はGAMメンバー1424人に大赦を施し、その後GAMの武装解除と軍・警察の段階的撤退が予定どおりに進められた。

合意文書調印後の和平プロセス実現の鍵を握るのはアチェで軍事行動を続けてきた軍の反応である。というのは、3年前の2002年12月にも停戦合意が締結されたが、軍内から不満が噴出し、2003年6月に当時のメガワティ政権が軍事非常事

態を宣言、軍が再び軍事行動を本格化させたからである。ユドヨノは軍高官の人事異動を通じて軍をほぼ掌握し、不満を持つ軍人らの動きを封じた(後述)。

このように、ユドヨノ政権は GAM を殲滅するのではなく、体制内に取り込むことで懐柔し、無力化させる戦略を採った。前述の復興再建庁にも GAM 代表を中心メンバーに登用した。GAM の政治参加を想定した地方政党の設立はカラ副大統領が強力に支持している。2006年4月以降の地方首長選挙前に、アチェ特別自治法に代わるアチェ行政法の制定とそこでの地方政党の認知が期待されている。

和平合意の進展は、軍事行動などによる恐怖の日々からの解放を確信したアチェ住民に広く歓迎された。アチェの動きを受け、今後はアチェと同様の分離独立運動が存在するパプアの動きが注目される。パプアでは法律1999年第45号で3州への分割が定められたが、それが破棄されぬまま、法律2001年第21号によりパプア特別自治が施行された。しかし、3州分割の促進を求める大統領訓令2003年第1号の発布を受け、2003年2月にそのひとつである西イリアン・ジャヤ州が発足した。憲法裁判所は2004年に同州設立を「違法だが実在」と判断したが、ステータス問題は未解決のままである。パプア州と西イリアン・ジャヤ州の州知事選挙を控え、州分割と特別自治に反対するデモが2005年後半から頻発している。

進む汚職摘発

ユドヨノ政権は汚職撲滅に強い姿勢を示しているが、2004年に地方で先行して

いた汚職摘発が中央でも本格化したのが2005年であった。汚職摘発の中心主体である汚職撲滅委員会(KPK)は、2003年12月に設置された独立の国家機関であり、汚職事件を担当する諸機関の調整、監視、および汚職の防止に加えて、自ら汚職事件の捜査と起訴を行える。また KPK に加えて、国営企業や中央省庁の汚職摘発を目的とした汚職犯罪撲滅調整チーム(最高検察庁特殊犯罪担当検事総長補を長に検事、警察、国営企業職員ら48人からなる)が2005年5月4日に発足した。

KPK が摘発した汚職事件で最も注目されたのは、2004年総選挙・大統領直接選挙を管理・運営した総選挙委員会(KPU)による組織ぐるみの汚職である。まず4月8日に、ムルヤナ・クスマ委員が会計検査院職員への贈賄容疑で逮捕され、KPU 事務職員数名の逮捕に続いて、5月20日にナザルディン KPU 委員長も逮捕される事態となった。KPU は機材納入業者からの調達価格の水増し分で作った裏金(内貨200億^{ルピア}、外貨115万5000^{ドル})の一部を大蔵省予算局や国会への対策費とし、残りを KPU 職員全員に分配していた。汚職裁判所は9月、ムルヤナ被告に禁固2年7カ月、12月にナザルディン被告に禁固7年の判決を言い渡した。

6月には、宗教省のメッカ巡礼資金の流用・着服で国家に7000億^{ルピア}の損失を与えた容疑で、メガワティ政権時のサイド・アギル・アルムナワル前宗教相らが汚職犯罪撲滅調整チームに逮捕され、サイド被告は2006年2月7日に禁固5年の判決を受けた。KPK に寄せられた汚職情報は年間7000件以上に上り、汚職摘発記事が連日メディアを賑わせた。民間団体のインドネシア汚職ウォッチ(ICW)によると、2005年中の汚職裁判は69件(被告が地方首長・官僚28件、議員27件、民間人14件)あり、被告は計239人で、有罪は42件であった。また最高検察庁によると、2005年に大統領・内務相は捜査当局に対し、国民協議会・国会議員13人、地方議会議員157人、正副州知事5人、県知事19人、市長6人を汚職事件の容疑者または証人として取り調べることを許可した。

汚職摘発のメスはとうとう司法府にも入った。「判決をカネで買う」ための裁判所事務官(panitra)をめぐる贈収賄の横行は公然の秘密とされてきたが、裁判所内部の不正を暴くのは至難であった。KPK は6月15日、2005年4月10日に一審で禁固10年の判決を受けたプテ前 NAD 州知事の弁護士が、控訴審判決を有利にするためジャカルタ高裁事務官を買収したとして、弁護士と事務官双方を贈収賄容疑で逮捕した。そして9月、摘発は司法トップの最高裁判所に及んだ。スハルト元大統領の異父弟で実業家のプロボステジョが汚職疑惑で起訴された裁判において、プロボステジョの担当弁護士と最高裁判所事務官が贈収賄の疑いで逮捕さ

れた。ここで授受された金銭は担当裁判官3人の買収が目的だが、その1人のバギル・マナン最高裁長官の関与が焦点となった。最高裁長官は関与を否定し、「司法の独立への政治の介入」と KPK を非難した。一方の KPK は裁判所など法執行機関を汚職摘発の本丸と位置づけており、両者の攻防は激しさを増している。

このほか、5月に1兆²の不正融資の疑いで国営マンディリ銀行のネル前頭取ら幹部3人が検察当局に逮捕されたが、2006年2月に無罪判決を受けた。

バリ爆弾テロ事件の再発とテロ対策

10月1日、まだ2002年爆弾テロ事件の悪夢を引きずるバリ島を再び爆弾テロが襲った。夕食時の午後7時前、ジンバランのカフェ2カ所で、その約10分後にクタのカフェで爆発が起きた。死者は計23人で、インドネシア人15人、オーストラリア人4人、日本人1人以外の3人は自爆テロ犯とみられる。ユドヨノ大統領は事件を「明らかなテロ行為」と強く非難し、「ジャカルタを標的としたテロ計画の情報を7月に得ていた」と述べた。石油燃料値上げ断行直後の事件だけに、国民の批判をそらしたい政府の自作自演とのうがった見方もあったが、警察は爆発物の分析から、指名手配中の爆弾専門家アズハリが製造した爆発物と断定した。

警察は、7月1日にジュマー・イスラミヤ(JI)関連で24人を逮捕したことを明らかにするなど、国内のテロリスト・ネットワークを地道に捜査してきた。10月のバリ事件後も、中・東ジャワ州を重点に実行犯以外の事件に関与した容疑者の摘発を進めていた。11月9日、警察反テロ特別部隊は、数カ月前から内偵してきた東ジャワ州バトゥ市の民家を急襲、爆弾を体に巻きつけて潜伏していたアズハリを射殺した(翌日の指紋照合で本人と確認)。しかし警察は、もう1人のテロ犯で指名手配中のマレーシア人ヌルディン・トップをスマランで取り逃がした。

テロ犯射殺という功績をあげた警察ではあるが、もう少し早く行動を起こしていれば10月のバリ爆弾テロは防げたはずとの厳しい指摘もある。国内にまだ多数のテロ犯シンパが存在するとみる治安当局は、クリスマスから年末にかけてテロ事件が続発するとの情報を受けて警戒を強化したが、幸い平穏無事に終わった。なお、JI幹部とされるアブ・バカル・バアシルは3月3日、2002年のバリ爆弾テロなどに暗黙の同意を与えた罪で禁固2年6カ月(求刑同8年)の判決を受けた。

バリ島以外では、マルク州アンボンや中スラウェシ州ボソおよびパルで爆弾事件が起こった。このうち、中スラウェシ州ボソでは1月と6月に爆弾事件があり、10～11月に女子高校生惨殺事件や少女狙撃事件などが続発した。これらの事件

と宗教対立やJIとの関係を指摘する向きもあったが、地元NGOはボソ騒乱による避難民への人道援助資金をめぐる汚職事件との関連を強調した。実際、12月にその件で前ボソ県知事が警察に逮捕されており、地方政治絡みの色彩が強い。

地方首長直接選挙の実施

2004年の正副大統領直接選挙に引き続き、2005年から住民が直接州知事・県知事・市長を選ぶ直接選挙が開始された。その第1号は東カリマンタン州クタイ・カルタヌガラ県知事選挙で、6月1日に投票が行われ、ゴルカル党推薦のシャウカニ前知事(全国県知事会会長)が再選された。州知事選挙の第1号は北スラウェシ州知事選挙で、6月20日に投票が行われ、闘争民主党推薦のサルンダヤン内務省特別顧問がゴルカル党州支部長を務めるソンドク前知事を破って初当選した。2005年中に改選されたのは11州知事、215県知事・市長である。

地方首長直接選挙は、全体的にみれば、予想された騒乱も少なく概ね順調に実施されたが、一部には投票結果をめぐる混乱が生じた。その一例は西ジャワ州デボック市長選挙である。市選挙委員会は7月5日に福祉正義党推薦のヌル・マフムディ候補の当選を決定したが、僅差で敗れたバドゥルル・カマル陣営が未開票分の存在を理由に当選無効を訴えて提訴した。西ジャワ高裁は8月、ヌル候補の当選無効と同時に、未開票分を含めた計算でバドゥルル候補の当選を決定した。これを不服とする市選挙委員会は最高裁に上告し、最高裁は12月16日、高裁による票の再計算は越権行為として高裁判決を破棄したため、市選挙委員会の決定どおり、ヌル候補の当選が確定した。この間、バドゥルル陣営は大衆動員で裁判所へ圧力をかけたが、最後には最高裁判決を受け入れた。同様の混乱は、北スラウェシ州ピトゥン市長選挙などでも生じた。なお、2005年中に予定された西イリアン・ジャヤ州知事選挙は同州ステータス問題が未決着(前述)のため、現職が急死したパプア州知事選挙は特別自治反対デモの頻発のため、2006年に延期された。

地方首長直接選挙は大統領選よりも住民に近いレベルで実施されるため、地域の利害関係が直に反映され、選挙戦も激しくなると予想された。そのため正副首長候補は、幅広い支持と混乱回避を狙い、宗教、種族、官・民などのバランスに配慮した組み合わせが多かった。実際には投票率が県知事選で60～70%程度、市長選で50%台と2004年の大統領選より低く、有権者の関心はさほど高くなかった。さらに2004年の大統領選と同様、有権者は政党ではなく人物で選ぶ傾向を示した。事実、小党連立候補が各地で善戦し、ゴルカル党や闘争民主党など有力政

党推薦候補を破る事例もみられた。有権者の政党への不信任は依然として根強い。

内閣改造

ユドヨノ政権は12月5日、経済閣僚を中心とする内閣改造を発表した。これは石油価格高騰による石油燃料大幅値上げや金融政策をめぐる中銀との調整不足を受けたもので、要となる経済調整相に経済学者で内外の信任の厚いブディオノ元蔵相を充て、前任のバクリは国民福祉調整相へ横滑りさせた。同時にスリ・ムルヤニ国家開発企画庁(Bappenas)長官を蔵相に、ファフミ・イドゥリス労働力・移住相を工業相に、それぞれ起用した。アルウィ・シハブ前国民福祉調整相は中東担当特別顧問に就き、ユスフ・アンワル前蔵相は日本大使就任が濃厚である。

スリの後任のBappenas長官には、国会でも有数の経済通であるパスカ・セゼッタ国会議員(ゴルカル党)、ファフミの後任の労働力・移住相にはエルマン・スバルノ国会議員(民族覚醒党)を充て、国会対策を念頭に友好政党への配慮を忘れてなかった。内閣改造の要求は、8月頃から国会で現れたが、そこではより多くの閣僚ポストを獲得したい各政党の意向が反映されていた。野党の闘争民主党には、石油燃料値上げなど政権批判の題材を探そうとする動きがみられ、他の政党も閣僚ポスト獲得のための駆け引き材料として政策議題を利用した面がある。このため、ユドヨノ政権も政党を懐柔する国会対策を考える必要があった。

今回の内閣改造は、政党を懐柔しつつも、その影響を最小限に抑えて、より確実性の高い経済政策を実施できる布陣に再構築したというイメージを市場に送ることができた。しかし、経済閣僚には投資誘致や産業競争力強化の成果を早急にあげることが求められており、経済界からも信頼の厚いブディオノ経済調整相の下でそれが困難であった場合、政権全体の評価の低下につながると考えられる。

安定度を増したユドヨノ政権

ユドヨノ政権は発足1年の間に、スマトラ沖大地震・津波への対応に追われながらもアチュエ和平合意を実現し、汚職摘発を進めるなど、成果を上げてきた。その背後にはユドヨノ政権の巧みな「環境整備」があった。

第1は、国会対策である。政権発足後に生じた国会との対立を教訓に、ユドヨノ政権はきめ細かな国会対策を講じてきた。国会での説明に十分な時間を割くほか、石油燃料値上げなどの重要政策では事前に各政党代表と非公式に協議して落とし所を探った。こうした十分な根回しの結果、9月に国会は石油燃料値上げを

条件つきで認めたほか、2006年1月には米輸入に関する大統領への質問権(hak angket)を行使しないと決定した。また、国会の内閣改造要求に対しては、より多くの閣僚ポストを獲得したい各政党の意向を汲み取って友好政党へポストを配分した。さらに、ユドヨノ政権発足直前の2004年10月に就任した国会各委員会の正副委員長が2005年末までに全員交替となったが、これも国会対策の一環であるとみられる。いずれにせよ、この1年間でユドヨノ政権と国会とは、協調しつつも適度な緊張感を保つような関係へと再構築されつつある。

第2は、イスラーム勢力の懐柔と民主化要求 NGO の凋落である。2004年大統領選でのユドヨノ圧勝を受けて、福祉正義党をはじめイスラーム勢力の多くは政権へなびき、結果的に体制内に取り込まれた。10月にカラ副大統領が「テロ対策としてイスラーム寄宿学校(プサントレン)への監視を強める」と発言して物議を醸したが、結局特別な監視策は採られず、テロとイスラームとを明確に区別する姿勢は貫かれている。しかし、これでイスラーム政治勢力が無力化したわけではない。イスラーム国家を目指すイスラーム法適用準備委員会(KPPSI)も、賭博場の襲撃などを行ったイスラーム擁護戦線(FPI)も、活動を継続している。ただし、これらの団体が他宗教の活動を公然と妨害したり、危険性をともなう集団示威行動を行ったりした場合には、治安維持の観点から警察が出動して処罰する方針である。活動が先鋭化する可能性は否定できないが、今のところ政権の統制下にあるといえる。対照的に、民主化要求 NGO は、政権の安定度が増すに連れて国民から見放され、その存在意義が問われ始めている。一部には2009年総選挙へ向けて NGO 組織を政党へ衣替えする動きが現れている。

第3は、軍と警察の掌握である。ユドヨノ政権は、2004年10月にメガワティ前政権任期終了間際に国会の了承を得たリヤミザルド陸軍参謀長(当時)の国軍司令官への昇格を白紙にし、エンドリアルトノ国軍司令官の任期を延長させてきた。軍の文民統制を目指すユドヨノは、それに批判的な強硬派の復活を阻止すべく、2月にリヤミザルド陸軍参謀長と海・空両軍参謀長を異動させた。陸軍参謀長に元部下のジョコ・サントソ同副参謀長を据え、国軍士官学校同期(1973年卒)のスラメット・スビヤント海軍中将与ジョコ・スヤント空軍中將を海軍参謀長と空軍参謀長に任命した。7月にはやはり同期のスタント国家麻薬対策庁長官代理を国家警察長官に任命し、軍・警察トップをすべて同期で押さえた。並行して2月以降に陸軍軍管区(Kodam)司令官人事にも着手し、12管区のうち7管区の司令官を交替させたが、その多くが陸軍戦略予備軍(Kostrad)大隊司令官経験者でユド

ヨノの元部下である。こうしてユドヨノは軍でのリャミザルド復活の芽を摘み、自らの人脈で軍・警察の要職を固めた。そして2006年2月13日、空軍参謀長を1年間務めたジョコを国軍司令官に任命して、軍と警察をほぼ完全に掌握した。

こうしたユドヨノ政権の安定度をみると、スハルト政権崩壊後の政治地図は大きく塗り変わったといえる。すなわち、民主化推進の主役だったアミン・ライス、アブドゥルラフマン・ワヒド、メガワティらが政治の第一線から退き始め、代わってユドヨノとカラが政治基盤を着々と固めている。5年に1度の大統領直接選挙、最長2期という条件のなかで、ユドヨノとカラが、スハルト時代とは異なった民主的でかつ安定した政治を定着させられるかが注目される。（松井）

経

済

前年を上回る5.6%成長

2005年のインドネシアのGDP実質成長率は5.6%であった。10月の石油燃料大幅値上げの影響で第4四半期に成長は失速し、政府予算目標の6.0%に届かなかったが、2003年の4.7%、2004年の5.1%からは着実に上昇した。2005年前半に成長を牽引したのは第1に投資、第2に輸出であり、投資が減速した年後半は消費と輸出が成長を下支えした。通年の支出別実質成長率は投資9.9%、輸出8.6%、消費4.4%の順に高かった。

1997年の通貨危機後に不振が続いていた投資（総固定資本形成）は、一転して2004年第1四半期から2005年第2四半期まで6期連続で2桁成長を達成した。機械設備投資は2005年末にブレーキがかかったが、需要規模で最大の建設投資は好調を維持している。投資調整庁（BKPM）発表の投資実績によると、国内企業投資は農園、鉱業（石油ガスを除く）、製紙・食品・繊維などの製造業、建設業を中心に前年比109%増となり、過去最高の31兆^{ドル}（約34億^{ドル}）を記録した。外国企業投資は、運輸通信や建設業、製造業では化学・製薬、金属・機械が伸びて前年比94%増の89億^{ドル}となった。新規投資はシンガポール、韓国、マレーシア、拡張投資はシンガポールと日本からの投資が目立った。

投資の復活は、第3次産業と鉱業の生産を活性化させているが、製造業の生産拡大には結びついていない。生産部門別のGDP実質成長率は、通信25.1%、運輸13.0%、商業8.6%、建設7.3%など、第3次産業が前年並みの高成長をみせ、危機以来不振であった鉱業も1.6%（前年はマイナス4.6%）に回復した。しかし、

製造業は4.6%（同6.2%）に落ち込んだ。木製品、鉄鋼は前年に続いて実質減産、とくに石油精製と液化天然ガスは一部設備の操業停止などでマイナス5%台もの減産となった。紙パルプ、セメントは成長が鈍化し、繊維は中国製品の流入が響いて1.3%（同4.1%）の低成長となった。輸送機器は例外的に好調で、年末に減速したものの通年で12.4%成長となり、四輪車生産が前年比11%増の53万台、二輪車が30%増の507万台と過去最高を記録した。農林水産業の成長率は2.5%（同4.1%）に低下した。前年好調だった水産業が燃料値上げの打撃を受けたのが主因だが、食糧生産は平年並みである。米粳生産は5399万^ト（前年比0.2%減）で前年に達成した自給ラインでほぼ横ばい、トウモロコシや大豆などの雑穀は作付面積の拡大で前年比7～10%の増産となった。

2005年の輸出は好調だったとはいえ、鉱物資源に支えられた面が大きい(表1)。まず、石油ガス輸出が前年比23%増で、輸出総額の伸びを牽引した。さらに、非石油ガス輸出の牽引役は、前年比30%以上の伸びを示して10大品目に入った金属鉱石、石炭、非鉄金属などの鉱物関連品であった。世界的な鉱物資源の需給逼迫による価格高騰と増産傾向がこの背景にある。工業製品は同13%増(551億^{ドル})にとどまり、主要品目である植物油脂、衣料と繊維、電気機器は2桁成長を維持したものの、ゴム・同製品、紙パルプ、履物は10位以下に転落した。一方、輸入総額は輸出の伸びを上回る同24%増の575億^{ドル}となった。とくに石油燃料輸入が同80%と著増したため、石油ガス輸入全体が同48%増の174億^{ドル}にも膨張した。ガスを除く石油・石油燃料の貿易赤字幅は前年の38億^{ドル}から73億^{ドル}へと拡大した(石油だけでは13億^{ドル}の黒字)。総輸入を資本財、原材料、消費財に区分すると、資本財輸入が27%増と最も高率の伸びを示し、堅調な投資を裏づけた。

「石油ショック」——財政危機と通貨不安

ユドヨノ政権にとって2005年の経済運営上の最大の問題となったのが国際原油価格の高騰への対応であった。インドネシアは産油国であるのに、なぜ原油価格の高騰が「石油ブーム」ではなく「石油ショック」をもたらしたのか。それは、1970年代とは違ってインドネシアは石油燃料の大消費国となり、その一部を輸入に依存するという消費・貿易構造の変化を遂げながら、依然として補助金政策によって国内燃料価格を低く抑える政策を維持してきたからである。

政府は、原油価格を1^{バレル}=24^{ドル}とし、石油燃料の値上げにより燃料補助金を19兆^{ルピア}に抑える計画で2005年度予算を編成した(表2)。石油燃料値上げはかつてス

表1 主要品目輸出額の推移(2002～2005年)

(単位: 億ドル)

	2002	2003	2004	2005
輸出総額	571.6 (1.5)	610.6 (6.8)	715.8 (17.2)	855.7 (19.5)
石油ガス	121.1 (-4.1)	136.5 (12.7)	156.5 (14.6)	192.5 (23.0)
非石油ガス	450.5 (3.1)	474.1 (5.2)	559.4 (18.0)	663.2 (18.6)
非石油ガス10大輸出品目				
1. 植物油脂(42)	24.0	29.0 (20.9)	43.4 (49.8)	44.7 (13.1)
2. 衣料(84)	38.8	40.5 (4.6)	42.9 (5.8)	44.7 (14.2)
3. 金属鉱石(28)	18.5	21.3 (15.2)	28.8 (35.3)	41.2 (95.4)
4. 石炭(32)	18.5	21.2 (14.9)	32.5 (53.1)	39.2 (33.4)
5. 電気機器(77)	26.9	29.4 (9.3)	33.1 (12.5)	36.2 (18.7)
6. 繊維(65)	29.1	29.2 (0.4)	29.6 (1.4)	30.3 (12.1)
7. 通信機器(76)	34.1	27.8 (-18.6)	30.4 (9.4)	27.7 (-2.6)
8. 木製品(63)	25.5	22.7 (-10.8)	22.4 (-1.5)	25.1 (23.6)
9. 事務・情報機器(75)	21.1	20.4 (-3.3)	26.4 (29.5)	24.9 (3.1)
10. 非鉄金属(68)	10.6	13.5 (27.0)	19.0 (41.2)	24.6 (43.3)

(注) 1) カッコ内は前年比増加率。

2) 2005年の10大品目は1～11月, 増加率は前年同期比。

3) 10大品目は大蔵省関税総局の通関データ。2004年からオンライン報告方式に基づく。

4) 10大品目名の後のカッコ内は SITC コード。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2004年版。10大品目は, Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2005年12月号より作成。

ハルト政権崩壊の引き金にもなった政治リスクの高いイシューである。副大統領や閣僚は、富裕層をも利する燃料補助金を節約して、その資金を貧困層向けの教育・保健分野の投資に振り向けることがいかに重要かを国民に説き、大統領自身も年内に再値上げはしないと宣言して、2005年3月1日に平均29%の値上げを実

施した。ただし、家庭用の灯油価格は据え置いた。ところが、この時点で原油価格は予算の前提よりはるかに高騰していた。国際原油価格が前提価格より1ドル上がるごとに燃料補助金は約4兆[㌺]増え、石油ガス歳入の増加分を上回って財政赤字は約1兆[㌺]拡大する。仮に1[㌺]=60ドルになれば燃料補助金は160兆[㌺]、財政赤字は50兆[㌺]にも膨張することになる。これは前年並みの燃料消費量を仮定した計算だが、2005年上期の消費量は前年の2.5倍にも拡大していた。3月の値上げにもかかわらず、予想外の原油高騰と消費拡大で財政は破綻の危機に直面した。

3月以降ルピア相場は下げ始め、インフレ率は年率7%から8%へと上昇し、公定歩合に相当する中銀証書(SBI)金利は実質マイナス金利に転じた。しかし中央銀行であるインドネシア銀行(BI)は、ルピア下落はドル実需による正常な範囲として、成長に水を差す利上げを見送った。実際、ルピア下落の原因のひとつは、国営石油会社プルトミナが石油燃料輸入用のドルを大量に市場から調達していたことにあった。しかし中銀は後に、金融引き締めへの転換の遅れが8月の通貨不安を招いたとして行政府の官庁エコノミストらに批判されることになる。

中銀は7月、インフレ目標政策の採用にともなって新たな政策金利「BIレート」を導入し、これを8.75%に設定して利上げに転換した。また、プルトミナに燃料補助金を直接ドル建てで支給するなどのドル買い抑制策をとった。政府は、燃料消費抑制のため自動車や電力の使用の節約を呼びかける省エネ令を発令するとともに、原油の前提価格と補助金支出を上方修正した修正予算を国会で通過させた。しかし8月、政府が国会に2006年度予算案を上程すると、その原油前提価格1[㌺]=40ドルが非現実的だとして政府の財政運営に対する疑念が一気に市場に広がり、8月最終週にルピアが1ドル=9830[㌺]から1万840[㌺]へと9%急落した。株価も2005年の最安値をつけた。中銀は即座にBIレートを9.5%に引上げた。ユドヨノ大統領は緊急閣議を招集し、予算案の見直し、製油所の建設推進、燃料密輸の摘発、そして燃料再値上げに備えた貧困世帯への補償金支給の準備加速を発表した。しかし、これらの対策はまだ不十分だとして、経済閣僚の力量不足、中銀と政府との連携不足を批判する世論が高まった。このときの閣議で大統領は、バクリ経済調整相とアルウィ・シハブ国民福祉調整相に対して、補償金支給の準備不足の責任を厳しく追及したと伝えられる。2人の調整相は12月の内閣改造で異動の対象となった。

表2 インドネシアの国家予算の推移(2005～2006年度)

(単位: 兆ルピア, %)

	2005				2006	
	当初予算 法律2004 年第36号	第1次 修正予算 法律2005 年第1号	第2次修正予算		予算	
			法律2005 年第9号	名目GDP 比(%)	法律2005 年第13号	名目GDP 比(%)
A. 歳入・贈与	380.4	491.6	540.1	20.4	625.2	20.6
1. 租税収入	379.6	484.5	532.7	20.1	621.6	20.4
a. 国内租税	285.5	316.8	334.4	12.6	399.3	13.1
(1)所得税	142.2	166.7	180.3	6.8	210.7	6.9
(2)付加価値税	98.8	99.4	102.7	3.9	128.3	4.2
(3)土地建物税	10.3	13.4	13.4	0.5	15.7	0.5
(4)物品税	28.9	31.4	32.2	1.2	36.5	1.2
(5)その他租税	5.2	5.9	5.9	0.2	8.1	0.3
b. 国際貿易租税	12.4	15.0	17.6	0.7	17.0	0.6
2. 税外収入	81.8	152.7	180.7	6.8	205.3	6.8
a. 天然資源ロイヤルティ収入	50.9	121.8	144.4	5.4	151.6	5.0
b. 国営企業利益配分	10.6	8.9	12.0	0.5	23.3	0.8
c. その他税外収入	20.3	22.0	24.3	0.9	30.4	1.0
3. 贈与	0.8	7.1	7.5	0.3	3.6	0.1
B. 歳出	397.8	511.9	565.1	21.3	647.7	21.3
1. 中央政府歳出	266.2	364.1	411.7	15.5	427.6	14.1
a. 人件費	60.7	61.1	61.2	2.3	78.0	2.6
b. 物件費	34.0	35.1	42.3	1.6	48.1	1.6
c. 資本財購入	43.1	49.6	54.7	2.1	45.0	1.5
d. 債務利子支払	64.1	58.4	61.0	2.3	76.6	2.5
a) 国内債務	39.0	41.8	42.3	1.6	48.6	1.6
b) 対外債務	25.1	16.6	18.7	0.7	28.0	0.9
e. 補助金	31.3	96.6	119.1	4.5	79.5	2.6
(1)石油燃料補助金	19.0	76.5	89.2	3.4	54.3	1.8
(2)その他補助金	12.3	20.1	29.9	1.1	25.2	0.8
f. 社会支援	17.1	29.3	30.0	1.1	27.3	0.9
g. その他経常歳出	15.8	33.9	43.4	1.6	73.1	2.4
2. 地方歳出	131.5	147.8	153.4	5.8	220.1	7.2
a. 均衡資金	124.3	140.6	146.2	5.5	216.6	7.1
(1)歳入分与	31.2	47.0	52.6	2.0	59.4	2.0
(2)一般配分金	88.8	88.8	88.8	3.3	145.7	4.8
(3)特別配分金	4.3	4.8	4.8	0.2	11.6	0.4
b. 特別自治資金・調整資金	7.2	7.2	7.2	0.3	3.5	0.1
C. 基礎的財政収支(A-(B-B1a.(3)))	46.7	38.1	36.0	1.4	54.2	1.8
D. 財政収支(A-B)	-17.4	-20.3	-24.9	-0.9	-22.4	-0.7
E. 財政補填	17.4	20.3	24.9	0.9	22.4	0.7
1. 国内補填	37.6	27.9	29.8	1.1	50.9	1.7
a. 国内銀行部門	9.0	-0.7	4.3	0.2	23.0	0.8
b. 民営化	3.5	3.5	3.5	0.1	1.0	0.0
c. 資産売却	4.0	4.0	5.1	0.2	2.4	0.1
d. 国債(純)	22.1	22.1	22.1	0.8	24.9	0.8
e. 資本参加	-1.0	-1.0	-5.2	-0.2	-0.4	0.0
2. 海外補填(純)	-20.2	-7.5	-4.8	-0.2	-28.5	-0.9
a. 外国借款引き出し(租)	26.6	28.0	35.5	1.3	35.1	1.2
(1)プログラム借款	8.6	7.9	11.3	0.4	9.9	0.3
(2)プロジェクト借款	18.0	20.1	24.3	0.9	25.2	0.8
b. 対外債務元本支払い	-46.8	-35.6	-40.4	-1.5	-63.6	-2.1
(1)元本返済(租)	-46.8	-52.4	-55.5	-2.1	-63.6	-2.1
(2)支払い繰り延べ	0.0	16.9	15.2	0.6	0.0	0.0
[予算の前提条件]						
GDP実質成長率(%)	5.4	6.0	6.0		6.2	
インフレ率(%)	5.5	7.5	8.6		8.0	
対米ドル為替レート(ルピア)	8,600	9,300	9,800		9,900	
SBI(3カ月の)平均金利	6.5	8.0	8.4		9.5	
国際原油価格(USドル/バレル)	24.0	45.0	54.0		57.0	
国内原油生産(万バレル/日)	112.5	112.5	107.5		105.0	

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ(<http://www.depkeu.go.id>)ほか。

石油燃料大幅値上げの意義と影響

10月1日、政府はガソリン88%、軽油105%、灯油186%という史上最大幅の燃料価格引き上げを断行した。これにより、燃料補助金は89兆^ギ、財政赤字はGDP比0.9%の25兆^ギに収まり、財政危機は回避された(表2の第2次修正予算を参照)。値上げ反対デモや買い溜めの行列で社会は混乱したものの、大きな暴動は発生しなかった。ユドヨノ大統領は、国民に痛みを強いる大幅な再値上げに最後まで慎重な姿勢をとり続けたが、カラ副大統領やバクリ経済調整相、官庁エコノミスト、そして財界を代表するインドネシア商工会議所(KADIN)までもが政治的決断を大統領に迫った。国会でも、闘争民主党(反対)、民族覚醒党(棄権)を除く全政党が第2次修正予算案に賛成票を投じ、政府を後押しした。

ユドヨノ政権が歴代政権にとって鬼門であった燃料値上げを、騒乱もなく史上最大幅で実施したその手腕は高く評価されてよい。補助金削減を先送りせず、2005年度内に財政不安、通貨不安、ひいては政権への信用不安の種を除去したことは、経済の安定確保のために何よりも重要であった。低価格燃料の過剰消費、石油燃料の大量輸入というインドネシアの現実に照らせば、燃料補助金は持続可能な政策ではない。補助金という消費支出から教育・保健投資へ、ばらまき支出から貧困ターゲットへという財政資金の用途切り替えも、経済政策の合理性の観点から評価できる。

しかし、庶民生活への影響は甚大である。首都圏でさえ中下層民は日々の煮炊きを灯油に頼っているが、メガワティ時代から据え置かれてきた灯油価格が一挙に3倍近く値上がりし、公共交通機関の運賃も約2倍に跳ね上がった。政府は、10月から月10万^ギの現金を1550万の貧困世帯に給付する補償措置を開始したが、現金授受をめぐる住民抗争が各地で発生し、現金補償の難しさを浮彫りにした。

燃料値上げはまた、経済成長を失速させる副作用をもたらしている。10～11月のインフレ率は運賃・食料品価格の高騰により17～18%に跳ね上がり、2005年通年では17.1%となった。中銀はBIレートを毎月引き上げ、11月以降は12.75%とした。ルピアは1ドル=9000^ギ台で着着きを取り戻したが、高金利とインフレによるコスト高は投資を減退させ、ユドヨノ政権が政策目標に掲げる成長と雇用に暗い影を落とした。完全失業率は、2004年の9.9%から2005年2月に10.3%、燃料値上げ後の10月には10.8%に上昇し、失業者数は1158万人に達した。

「石油ショック」への政府の対応に対する批判を受けて、12月に内閣改造が行われた。国際市場や外国援助機関の信任が厚いプディオノとスリ・ムルヤニがそれ

ぞれ経済調整相、蔵相に就いたことは、政権への信任とルピアの安定にプラスに働いている。マクロ政策運営では、中銀との対話がほとんどなかったバクリ調整相時代とは対照的に、元中銀理事であるブディオノ調整相と中銀理事会は定期的に会合をもって調整を図っている。Bappenas 長官として高い行政能力を証明したスリ蔵相は、就任後早速、前蔵相が手をつけなかった人事異動や組織改編に着手した。この2人は経済安定と効率化の舵取りには適任だが、ブディオノ調整相には今後新たに成長政策の舵取りが求められる。

成長政策としてのインフラ開発政策

2005年は予想外の原油価格高騰に振り回され、ユドヨノ政権は経済の安定確保に手一杯で、本来進めるはずであった成長政策は二の次になってしまった。限定的ながら成長政策の進捗を以下に整理しておこう。

ユドヨノ政権は2005年1月、成長政策の手始めとしてインフラ開発に民間投資を呼び込むためにインフラサミットを開催し、民間に開放される91件、総額225億ドルのインフラ案件リストを提示した。この91件のうち、11件は国営企業が単独で実施することになり、80件が民間参加案件となった。後者のうち、2005年12月までに入札を経て成約にいたったのは6件、建設着工が3件、操業済みが1件、既存の事業者による続行が決まったものが17件、合計27件が具体化した。うち20件が高速道路で、上水道、発電、ガスパイプラインが続く。応札段階では外国投資家も多いが、成約案件はほとんどが国内企業による投資である。

民間インフラ投資を促進するには、これまで政府・国営企業を事業主体と想定していた法制度を改変する必要がある。しかし、憲法第33条で土地や生活必需財に対する国家の管理を謳うインドネシアでは、しばしば民間の参入に抵抗が起きる。憲法裁判所は、民間開放を視野に入れた新電力法に対して2004年12月に違憲判決を下したが、その理由は電力価格の設定に競争原理が導入されると遠隔地・僻地の電力料金が高くなる可能性があるというものであった。また、高速道路や鉄道などへの民間投資を促進する目的で2005年5月に政府が公布した公益のための土地収用令(大統領令2005年第36号)は、営利目的での民間による土地収用を促すものとして社会からの抗議運動を招いた。政府は、電力法については価格設定に政府がコントロール権を持つことを明記した改正新法案を準備中である。土地収用令については、本件を所轄する国家土地庁(BPN)長官に大統領に近い経済学者ジョヨ・ウィノトを起用し、新長官の下で国民に説明可能な同令の施行細則

作りを進めている。

民間インフラ投資の推進に当たってひとつの障害となっていたのが、政府保証の付与問題である。スハルト政権時代における政府保証の乱発、通貨危機での政府の重債務の経験から、メガワティ政権は保証の新規付与を停止していた。ユドヨノ政権は5月、経済調整相を長としてインフラ整備促進政策委員会(KKPPI)を再編し(大統領令第43号)、各省が提出する民間インフラ案件から省庁横断的な優先度を勘案して政府保証案件を絞り込む権限を与えた。さらに政府は11月、政府保証の形態を大統領令第67号で定めると同時に、大蔵省内にリスク管理委員会を新設した。KKPPIが絞り込んだ案件のなかから、同委員会が予算状況を考慮しながら最終的に保証案件と保証形態を決定する。これまで不透明であった政府保証に関する制度がこうしてほぼ整備されたことは、民間投資の振興にとって一歩前進である。

投資政策と経済コスト削減策

ユドヨノ政権下での成長政策策定における特徴は、政府と財界の間、インドネシア側官民と外国側官民の間で投資活性化に向けた政策対話が継続されていることである。そのなかで日本・インドネシア間では、2004年12月に設立された日伊官民合同投資フォーラムが2005年5月に「戦略的投資行動計画」(SIAP)を策定した。SIAPには、インフラ整備、競争力強化・中小企業振興、租税・通関、労働の4つの重要政策分野における具体的な施策とタイムスケジュールが示された。

投資行政の中心的機関であるBKPMは、ユドヨノ政権下で大統領直轄の政府機関から商業省管轄下に移された。この結果、商業省が貿易と投資を所轄することになった。5月、BKPM新長官に大統領の信頼が厚い若手実業家ムハマド・ルトフィが任命された。現在準備中の新投資法案では、投資を許可制から登録制に移行して抜本的に手続きを効率化することが計画されている。登録制になれば、BKPMは許可機関ではなくなり、投資活動の円滑化、投資行政の中央省庁間および中央地方間の調整という行政サービス機関に転換する。

政府は2005年に租税・関税・輸送コスト削減策として2つの政策パッケージを発表した。ひとつは、シンガポール南方のバタム、ビンタン、カリムン3島の工業団地を保税区と定める7月政策パッケージであり、関税の免除、付加価値税・奢侈品販売税の優遇措置、各種許認可手続きの簡素化が定められた。バタム島の扱いをめぐるのは、自由貿易区にするか課税対象にするかで政策が揺れてきたが、

今回の措置によって不確実性が払拭され、投資促進効果が期待される。

もうひとつは、石油燃料値上げと同時に10月1日に施行された産業界向けのインセンティブ政策パッケージである。主な内容は、(1)重機の原材料・部品、公共輸送機関用エンジンなどへの関税の減免、(2)優良製造業者を対象とした通関検査の免除措置の拡充、(3)過積載規制のための州・県境の重量計測所(実際には州・県政府による通行料徴収所と化していた)の一部撤廃、重量計測所に関する36地方政令の即時撤廃、港湾のコンテナ荷役料の引き下げなどの輸送コスト削減策である。周辺国のなかで最も高いとして悪評のあった港湾荷役料は、この措置を受けてハッタ・ラジャサ運輸相が取り締まりを強化した結果、11月半ばになって20フィートのコンテナ1台当たり150ドルから95ドルへの引き下げが実現した。

投資活性化に向けた成長政策は、以上のようにいくつかの前進はみられたものの、特筆すべき成果は上がっていない。重要政策分野である労働法制は手つかずであり、租税・関税分野でもより抜本的な改革が期待されている。

石油開発と米輸入問題

2005年の原油価格高騰がインドネシアに「石油ショック」をもたらした背景には、インドネシアの原油生産の減少がある。原油生産量は2000年の日産127万バレルから2005年6月の93万バレルへと大きく減少している。その主因は、石油資源の枯渇よりもむしろ、スハルト体制崩壊以降に欧米系石油メジャーがインドネシアへの新規開発投資を手控えたことにある。政府は、原油価格の上昇を機に石油開発投資を再始動させたい考えで、2005年中に21の石油ガス鉱区で入札を実施した。

原油生産回復の鍵を握るとみられるのが、2億5000万バレル以上の可採埋蔵量、日産15万バレルの生産が見込まれる中・東ジャワ州のチェブ油田である。契約延長をめぐって対立していたエクソンモービル社とプルタミナは政府の調整でようやく9月に生産分与契約に調印した。だが調印後も、単独操業を求めるエクソンモービル社に対し、プルタミナ側は共同操業を求めて一步も譲らない。早期の生産開始を最優先する政府はプルタミナ社長の更迭も視野に入れて調整を急いでいる。2003年に株式会社化されたプルタミナで改革の陣頭指揮をとるのは、経営手腕を買われて国営通信会社インドサット社長から抜擢されたプルナマ社長である。同社長の下で、プルタミナは10月にリビアの2鉱区を35億ドルで落札し、2009年に日産合計130万バレルの生産を目指すという。7月には、中国石油化工(Sinopet)と東ジャワ州トゥバンの製油所建設で合意した。この製油所が稼動すれば、国内の製油

能力は日量125万^{リットル}に増強される。独立採算経営に移行し開発・生産に主導権を発揮しようとするプルトミナは政府の思惑どおりには動かなくなっている。

2005年後半に注目を集めた問題に米輸入の解禁をめぐる攻防がある。2004年に米生産が自給水準を回復したことを受けて、政府は2004年1月以来、米の輸入を禁止してきた。2005年もほぼ自給生産が予測されるなか、商業相は貧困世帯向け米配給プログラムのための備蓄米としてプログ公社(旧食糧調達庁)に輸入を認める方針を明らかにし、11月に7万^{トン}のベトナム米の輸入を許可した。この決定に対して、農業省、農民団体、ボゴール農科大学の農業学者などは、廉価米の輸入は農民を窮乏化させ貧困対策に反する、余剰米がある状況下でそもそも輸入は不要だと強く抗議している。問題を複雑にしているのは、備蓄米の不足を主張するプログ公社、商業省と、米の余剰を主張する農業省の間で、米の生産量推計データが異なっていることである。政府は閣議で、折からのインフレで消費者米価が上昇していることに鑑み、米の輸入を認める方針を示した。この問題の背景には、先のプルトミナの例と同じく、公社化後に利益追求行動をとり始めたプログが安価な外米輸入ビジネスに活路をみいだしているという事情がある。(佐藤)

対 外 関 係

ユドヨノ外交の本格化

2004年10月の新政権発足後、しばらく内政に集中するとしていたユドヨノ大統領は、関係閣僚を引き連れて4月3～9日にオーストラリア、ニュージーランド、東ティモール、5月24日～6月3日にアメリカ、ベトナム、日本、7月27～30日に中国、さらに韓国・釜山でのAPEC首脳会議へ出席後の11月21～23日にインドを訪問し、インドネシアへの投資と貿易の促進を訴えてまわった。

一方、国内でも、1月6日に津波サミット(26カ国・機関出席)、1月17日にインフラ・サミット(22カ国出席)をジャカルタで開催したのに続いて、4月22～24日にはバンドゥン会議50周年を記念するアジア・アフリカ首脳会議(60カ国以上出席)をジャカルタとバンドゥンで開催し、民族自決や平和共存などのバンドゥン精神の再確認と、アジアからアフリカへの経済協力の促進を謳った新アジア・アフリカ戦略パートナーシップ(NAASP)の署名がなされた。こうした政府首脳の外訪や国際会議の自国での開催は、国際社会におけるインドネシアの内向きイメージを払拭し、国際社会への貢献意欲を示すことを目的としていた。

米・豪との蜜月時代へ

ユドヨノ政権は2004年10月の発足以降、テロ対策への協力を通じてアメリカやオーストラリアと良好な関係を維持してきている。

まず、アメリカは2月17日にライス国務長官が両国間の軍事協力の全面的な再開に初めて公式に言及したが、インドネシア側もユウォノ・スダルソノ国防相が3月に訪米して協力再開に向けて働きかけを強めた。そして11月19日、釜山でのAPEC首脳会議でアメリカのブッシュ大統領とユドヨノ大統領が会談して軍事協力の再開に合意し、22日に正式発表された。1999年の東ティモールでの人権侵害事件以来6年ぶりの軍事協力再開である。その後すぐの12月7日に、再開後初のイ・米両軍の合同活動としてニアス島でインフラ復旧事業が開始された。

オーストラリアは、スマトラ沖大地震・津波被災への支援として5年間で10億豪ドルの拠出を表明し、イ・豪復興開発パートナーシップを締結した。10月にバリ爆弾テロ事件が起こると、直後にダウナー外相が来訪して、犠牲者やコミュニティへ新たに10億豪ドルの資金を提供するとともに、豪連邦警察が捜査に協力した。ハワード首相は「アチェやパプアの分離独立主義者を支援しない」と明言した。

このように、アメリカやオーストラリアとの政府間の関係は緊密さを増したが、一般国民の間の相互不信感はい依然根強い。たとえば、麻薬所持容疑で逮捕されたオーストラリア人女子学生に死刑が求刑されたが、豪国内で大規模な助命嘆願運動が起こり、インドネシア大使館に不審な郵便物が送られる事件があった(5月27日にデンパサール地裁は禁固20年の判決)。一方、アメリカやオーストラリアではテロ対策を理由にインドネシア人は事実上監視の対象となっている。親米・親豪のユドヨノ政権が国内の反米・反豪感情をどう抑えていくかが注目される。

中国、インドへの積極姿勢

ユドヨノ政権は、自由貿易協定(FTA)の締結や経済連携協定(EPA)を通じたアジア地域統合に積極的な姿勢を示している。国内製造業は厳しい状況にあるが、諸外国との競争にさらしながら国内産業の競争力をつけていく覚悟である。

引き続き積極的な動きをみせたのは対中関係である。すでに中国とはFTAでの関税引き下げなどの動きが進んでいるが、2005年には4月のアジア・アフリカ首脳会議にあわせて中国との戦略パートナーシップに調印した。その際、二国間の貿易額目標を2008年までに200億ドルとしたが、7月27～30日のユドヨノ訪中の際にそれが2010年までに300億ドルへと引き上げられた。同時に、東ジャワ州トゥ

バンの製油所建設、西ジャワ州チレボン・中ジャワ州クロヤ間の鉄道建設、西ジャワ州ジャティグデの発電所・ダム建設での協力を合意した。ユドヨノ訪中は石油燃料値上げ問題への対応で2週間遅れたが、中国側は理解を示した。8月にはカラ副大統領も訪中し、投資プロジェクト10件(49億1000万ドル)に調印した。

2005年にはインドへも本格的に接近し始めた。8月にマリ・パンゲストゥ商業相がインドを訪問した際に包括的経済連携協定(CEPA)の共同研究開始で合意し、二国間貿易目標を2005年は40億ドル、2010年には100億ドルと設定した。11月、APEC首脳会議出席後にユドヨノ大統領が訪印し、インドのシン首相との間で戦略パートナーシップを締結することで合意した。合意文書には「世界最大の民主主義かつ自立精神を持つ両国」との文言が入り、防衛産業、IT技術、観光などでの協力も謳われた。このように、インドネシア外交は中国一辺倒ではない。東アジア・サミット参加国に対してオーストラリア、ニュージーランド、インドの参加を求めるなど、中国を取り込みつつ牽制する主体性を発揮しようとしている。

日本とのEPA締結へ向けた事務レベル協議は、2004年12月16日の第1回を受けて、第2回が1月31日に開催された。その後、ユドヨノ大統領が訪日中の6月2日に、小泉首相との間でEPA交渉の開始と戦略的投資行動計画(SIAP)の合意が発表され、7月14～15日に第1回EPA交渉がジャカルタで、第2回が10月11～13日に東京で開催された。ユドヨノ大統領は2006年中にEPA交渉を終了させたい意向を示すと同時に、「インドネシアをタイのような二輪車・四輪車の一大生産基地に」との願望を再三表明した。日本の希望どおり、自動車積出専用港とそこへの連絡高速道路の建設を決定するなど、日本からの投資誘致に積極的な姿勢を示すが、肝心の新投資法の制定は遅れている。

マレーシア、東ティモールとの微妙な関係

近隣諸国との関係では、2～3月にかけてマレーシアとの間で緊張が生じた。発端は、マレーシア政府がカリマンタン島東沖の国境付近アンバラット海域での石油ガス鉱区の開発を外資に認可したことにある。同海域をめぐってはシパダン島とリギタン島の領有権問題で2002年に国際司法裁判所がマレーシアの領有権を認める判決を下したが、石油ガス鉱区開発認可を契機に、2島周辺の排他的経済水域を主張するマレーシアと領有権は海域に及ばないとするインドネシアの対立が再燃した。両国が軍艦を同海域に派遣し、ユドヨノ自身が3月7日に直接視察するなど緊張が高まったが、その後実務協議で平和的解決を目指した。この事件

の前の1月末に、マレーシア在住インドネシア人不法就労者に対する恩赦期間が再三の延長を経て終了した。マレーシアでは不法就労者への摘発が開始され、インドネシア国内で彼らへの同情と反マレーシア感情が強まっていた。

東ティモール関係では、インドネシア・東ティモール両国政府が8月に委員10名からなる真実友好委員会(KKP)を設立し、活動を開始した。これは国連が独立専門家委員会により1999年の東ティモールでの人権侵害事件に関するインドネシア側裁判の正当性を調査するのに対し、両国間の友好を損なわずに両国が協力して真相究明を行おうとするものである。軍人などインドネシア側被告のほとんどが無罪となった裁判への批判よりも、インドネシアとの友好関係を重視して現実的な外交をみせる東ティモールのグスマン大統領の姿勢はインドネシア政府から好感されている。両国間の国境確定作業もほぼ完了したが、国境付近での衝突は散発した。2006年1月には東ティモール警察がインドネシア人3人を射殺する事件が起き、反発したインドネシア側住民が道路封鎖を行った。(松井)

2006年の課題

2006年は、経済面でのユドヨノ政権の政策実行力が問われる年になる。政治基盤が盤石であるこの時期をにおいてほかに、経済を6%以上の成長軌道に乗せる好機はない。燃料大幅値上げにともなうインフレ、高金利、投資と消費の減退などのマイナスの影響を2006年上期までに収束させることがまず肝要である。そのうえで、新投資法の制定、運輸3法や電力法をはじめとするインフラ関連法制度の整備、労働行政の改善などで目にみえる成果を上げることが期待される。6%以上の成長は、製造業の活性化なくしては達成が難しく、製造業での投資振興策が求められる。また、日本との経済連携協定(EPA)合意も2006年中の課題となる。

ユドヨノ政権は、経済成長を目指すと同時に、アチェでの災害復興の継続と地方首長直接選挙のスムーズな実施、汚職摘発の継続、鳥インフルエンザ対策、貧困対策や地域格差是正などに引き続き取り組まなければならない。とくに内政では、アチェと同様の分離独立派を抱えるパプアの動きが重要である。2006年にパプア州と西イリアン・ジャヤ州で州知事選挙が実施されるが、中央への反発や分離独立感情が様々な事件をともなって表出する可能性がある。ユドヨノ政権の巧みな政権運営の手法が、様々な課題への対応にどう生かされるか注目される。

(松井：地域研究センター専任調査役)

(佐藤：地域研究センター研究グループ長)

1月1日 ▶ボソの2カ所で爆弾が爆発。

6日 ▶ジャカルタで地震・津波被災国救援緊急首脳会議(津波サミット)開催。

11日 ▶政府、大統領令2005年第7号により国家中期開発計画(2004-2009年)を決定。

13日 ▶大統領、労使紛争処理法施行を1年延期する法律代執行政令2005年第1号に署名。

17日 ▶インフラ・サミット開催(～18日)。参加22カ国、日本は2005年分として10億ドルをインフラ向けに拠出すると約束。

18日 ▶ゴルカル党中央執行部、国会と国民協議会の会派長を交代、アクバル派を更迭。

▶政府、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)政府保有株15%を市場で売却。

19日 ▶インドネシア支援国会合(CGI)開催(～20日)。34億ドルの2005年度公的援助と17億ドルの地震・津波被災地復興支援を約束。

20日 ▶中銀、インフラ開発への法的貸出上限緩和などの貸出促進措置を発表。

28日 ▶政府、ヘルシンキで独立アチェ運動(GAM)との和平交渉を再開。

31日 ▶日本との経済連携協定(EPA)事務レベル協議、ジャカルタで開催(～2月1日)。

▲マレーシア在住インドネシア人不法就労者へのマレーシア政府の恩赦期間が終了。

2月1日 ▶国営石油会社プルタミナ監査役会長にマルティオノ元社長が就任。

3日 ▶高速道路6区間の案件が入札開始。

9日 ▶アチェでM6.2の余震が発生。

11日 ▶バクリ調整相、インドネシアが資金洗浄対策非協力国リストから外れたと発表。

14日 ▶政府、100日アジェンダの成果発表。

21日 ▶イラクで誘拐されたメトロTVのりポーターとカメラマンが解放される。

3月1日 ▶政府、石油燃料を平均29%値上げ。家庭用灯油値上げは見送り。

3日 ▶南ジャカルタ地裁、アブ・バカル・バアシルに禁固30カ月(求刑8年)の判決。

7日 ▶大統領、マレーシアとの緊張高まるカリマンタン島沖アンバラット海域を視察。

10日 ▶ユウォノ国防相訪米(～21日)。

11日 ▶バリクラブ、地震・津波被害でインドネシアに2005年分26億ドルの債務支払猶予。

21日 ▶国会、投票の末、3月1日の石油燃料値上げを容認すると同時に、2005年度修正予算を通じた値上げ見直し協議を要求。

▶アンボンで爆弾事件。22日にも。

▶サンプルナ社、創業者持株40%を米国系フィリップモリス社へ売却と発表。

▶国営ガルダ航空新社長にダナモン銀行のエミルシャー・サタル副頭取を任命。

26日 ▶スマトラ沖大地震・津波被災者への緊急支援期間が終了し、復興期間へ移行。

28日 ▶ニアス島・シムルウ島付近でM8.2の大地震。31日時点での死者は296人。

▶闘争民主党(PDIP)、バリ島で全国大会を開催(～4月2日)。党首にメガワティ再選。

30日 ▶南ジャカルタ地裁、ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)横領事件のアドリアン容疑者に終身刑の判決。

▶フィリピン南部でインドネシア人3人が誘拐される。2人を6月12日に比軍が解放。

4月1日 ▶航空機燃料、21%値上げ。

3日 ▶大統領、オーストラリア、ニュージーランド、東ティモールを歴訪(～9日)。

6日 ▶1965年9月30日事件の証人であったラティフ陸軍退役大佐が死去。

7日 ▶スマランで国民信託党(PAN)全国大会開催(～10日)。ストリスノ新党首を選出。

▶中銀、初めて国債を4兆3060億ドル購入。

8日 ▶総選挙委員会(KPU)のムルヤナ・クスマ委員、贈賄容疑で逮捕される。

10日 ▶汚職裁判所、休職中のプテ・アチェ(NAD)州知事に禁固10年の判決。

14日 ▶シャフリ・シヤムスディン国軍広報官、国防省次官に就任。

16日 ▶ニアス島でM6.1の地震が発生。

▶アチェ・ニアス復興再建庁(BRR)設立。30日、クントロ元鉱業相が同庁長官に就任。

21日 ▶アジア・アフリカ実業家会議開催。

22日 ▶アジア・アフリカ首脳会議開催(～24日)。約60カ国の首脳が参加、新アジア・アフリカ戦略パートナーシップ(NAASP)に署名。24日にバンドゥンで50周年記念式典。

25日 ▶胡錦濤・中国国家主席、公式来訪(～26日)。両首脳は「イ中戦略パートナーシップ」に調印、地震・津波、インフラ・資源開発など7覚書に署名、兵器製造協力で合意。

26日 ▶丸紅、石油化学事業チャンドラ・アスリ社から完全撤退を発表。

5月3日 ▶大統領、公益のための土地収用に関する大統領令2005年第36号を発令。

4日 ▶政府、汚職撲滅調整チームを結成。

16日 ▶投資調整庁(BKPM)新長官に実業家のムハマド・ルトフィが就任。

▶国営マンディリ銀行、経営陣を刷新。

17日 ▶警察、マンディリ銀行前取締役3人を不正融資容疑で逮捕。

19日 ▶政府、アチェ文民非常事態を解除。

20日 ▶汚職撲滅委員会(KPK)、KPUでの汚職容疑でナザルディン KPU 委員長を逮捕。

▶民主主義者党第1回全国大会開催(～22日)。ハディ・ウトモを新党首に選出。

23日 ▶政府、インフラ整備促進政策委員会(KKPP)の権限を強化(大統領令第43号)。

24日 ▶大統領、アメリカ、ベトナム、日本を歴訪(～6月3日)。25日にブッシュ米大統領、30日にルオン越大統領と会談。

▶ガジャマダ大学のムビアルト教授死去。

26日 ▶福祉正義党(PKS)全国大会開催(～29日)。党顧問会議議長にヒルミ・アミヌッディン、党首にティファトゥル同代行を選出。

27日 ▶大蔵省、2003年末時点で100億^米未満の不良債権を帳消しにする措置を発表。

▶デンパサール地裁、豪学生コルビーに対して麻薬所持容疑で禁固20年の判決。

28日 ▶テンテナの市場付近で2度にわたり爆弾が爆発。少なくとも22人が死亡。

31日 ▶大統領、アメリカ、ベトナムを訪問後、日本を公式訪問(～6月3日)。6月2日に小泉首相と EPA 交渉開始および戦略的投資行動計画(SIAP)に関する共同発表を行う。

6月1日 ▶クタイ・カルタヌガラ県知事選挙投票日。地方首長で初の直接選挙。

8日 ▶KPK、前 KPU 委員のハミッド法務人権相を KPU 汚職事件関連で取り調べ。

▶タンゲラン市パムランのイスラーム聖職者アブ・ジブリル宅前で爆弾が爆発。

9日 ▶大統領、テロ対策の目的で地方情報調整庁(Bakorinda)の設置を州知事に指示。

14日 ▶入国時査証の対象国に14カ国を追加、および同査証の有効期間を一部延長。

15日 ▶プテ前 NAD 州知事の弁護士とジャカルタ高裁事務官、判決絡みの贈収賄で逮捕。

16日 ▶南ジャカルタ地裁、食用油配給資金汚職で禁固20年を求刑されたスルディン・ハリド流通協同組合(KDI)理事長に無罪判決。

20日 ▶北スラウェシ州知事選挙投票日。州レベルでは初の首長直接選挙。

23日 ▶宗教省巡礼用基金をめぐる汚職事件でサイド・アギル前宗教相が拘禁される。

24日 ▶NAD 州の法令(qonun)適用により、ビルン・イスラーム法裁判所がむち打ち刑を下した賭博者15人が大モスク広場で受刑。

▶最高裁、再審で意図的逃亡の恐れなしとしてトミー・スハルトを禁固10年に減刑。

28日 ▶国会, 2005年度修正予算を可決。

7月1日 ▶国家警察長官, 24人をジューマ・イスラミヤ(JI)関連で逮捕と発表。

▶中銀, 新インフレ目標政策を導入。

5日 ▶ニアス島付近で M6.7の地震発生。

▶中銀, インフレ目標政策の公定利子率インドネシア銀行(BI)レートを8.5%に設定。

▶中銀と政府, プルタミナへの燃料補助金ドル建て支給などルピア下落抑制策を発表。

7日 ▶大統領, 検察委員会委員7人を決定。最高検察庁が11日に委員名を公表。

▶ムハマディヤ議長にウラマー協議会(MUI)事務局長ディン・シャムスディン選出。

8日 ▶スタント新国家警察長官任命。

▶大統領令2005年第44号により, 船舶抵当権に関する国際協定を批准。

10日 ▶大統領, エネルギー節約に関する大統領訓令2005年第10号を發布。

▶エクソンモービル社, イスカンダル・ムダ肥料工場(PIM)へのガス供給契約に合意。

13日 ▶タンゲラン=メラク高速道路会社の外国株主, 累積赤字のため撤退を決定。

14日 ▶ジャカルタで第1回目イEPA交渉が開催(～15日)。

15日 ▶タンゲラン在住の親子3人, 鳥インフルエンザで死亡の疑い。

17日 ▶政府とGAM, 和平文書最終案に合意。

18日 ▶鳥インフルエンザ調査チーム結成。

▶大蔵省, リッポ銀行のSwissasia Global所有株をマレーシアのKhazanah Nasional Berhadへ売却することを承認。

22日 ▶政府, バタム島保税区域等に租税・関税・貿易に関する優遇措置を供与する政策パッケージを発表。

24日 ▶プルタミナ, 中国石油化工と共同でトゥバン製油所を建設することで合意。

27日 ▶大統領, 中国を公式訪問(～30日)。

28日に胡中国国家主席と会談。

29日 ▶MUI第7回全国大会開催。多元主義・世俗主義はイスラームの教義に反するなど11のファトワを決定。

30日 ▶ニアス島付近で M5.3の地震発生。

8月1日 ▶プルタミナ, 産業用軽油・ディーゼル油の市場価格を引き上げ。

▶東ティモール政府と設立した真実友好委員会(KKP)委員10名が決定。11日に活動開始。

2日 ▶司法委員会委員7人が就任, 宣誓。

4日 ▶西ジャワ高検, デボック市長選挙結果の無効とゴルカル党候補の勝利を決定。

8日 ▶訪印中の商業相, インドと包括的経済連携協定(CEPA)の共同研究開始を表明。

15日 ▶政府とGAM, 和平文書に正式署名。

16日 ▶オランダ外相, 1945年8月17日をインドネシア独立記念日として初めて認知。

18日 ▶ジャワ・バリ全域で大停電。

23日 ▶高速道路料金, 平均約15%値上げ。

25日 ▶アンボンで爆弾が爆発, 9人負傷。

29日 ▶イスラーム知識人のスルホリス・マジッド, 肝臓疾患で死去。享年66歳。

▶為替レートが1ドル=1万8400盾となり, 2001年11月以来4年ぶりの最安値を更新。

30日 ▶GAMメンバー1424人に大赦。

▶中銀, BIレートを9.5%へ引き上げ。

31日 ▶政府, エネルギー, 金融, 財政, 投資4分野の経済政策パッケージを発表。

9月1日 ▶プルタミナ, ハイオクガソリンPertamaxなどを値上げ。一方, プルタミナ職員7人が石油燃料密輸の容疑で逮捕。

2日 ▶バダン近郊で豪雨による大規模な土砂崩れが発生。11人死亡, 14人が行方不明。

5日 ▶メダン発のマンダラ航空機, 離陸に失敗し墜落。北スマトラ州知事に死亡。

6日 ▶中銀, BIレートを10%へ引き上げ。

9日 ▶食糧調達公社(Bulog), 貧困者向け

米配給プログラム用25万トンの米輸入許可取得。

12日 ▶汚職裁, ムルヤナ KPU 委員に禁固2年7カ月, 罰金5000万^{ルピア}の判決。

▶大統領, アチェでの武装解除の必要から現国軍司令官の任期を12月31日まで延長。

13日 ▶最高裁, 汚職容疑のプテ前 NAD 州知事に禁固10年, 罰金5億^{ルピア}の判決。

15日 ▶GAM, 武装解除を開始。

17日 ▶エクソンモービル社とプルタミナ, チェブ油田の共同開発契約に調印。

18日 ▶国軍, アチェから兵士約800人を引き揚げるなど本格的な撤退を開始。

19日 ▶鳥インフルエンザ非常事態を宣言。ラグナン動物園が閉園(10月11日再び開園)。

▶国営電力会社(PLN), 石油燃料費上昇に応じた定期的な電力料金引き上げを提案。

21日 ▶政府, 1兆^{ルピア}の国債を発行。

22日 ▶預金保険機構(LPS)設立。

27日 ▶国会, 2005年度第2次修正予算を投票で可決, 石油燃料補助金の削減を決定。

10月1日 ▶政府, 平均108%の石油燃料大幅値上げを断行。9月30日夜発表の租税・関税・運輸等の規制緩和と政策パッケージを実施。

▶バリ島で連続爆弾テロが発生, 23人死亡。

2日 ▶プルタミナ, リビアの油田2鉱区の開発を落札。

3日 ▶大統領, シンガポールのリー首相とバリ島でテロ対策などについて会談。

4日 ▶中銀, BI レートを11%へ引き上げ。

5日 ▶政府, 15億^{ドル}の外債を発行。

7日 ▶憲法裁長官, 石油燃料値上げで石油ガス法改定の件を質す書簡を大統領へ送付。

11日 ▶東京で第2回日 EPA 協議(~13日)。

15日 ▶副大統領, 「テロ対策としてプサン・トレンへの監視を強める」と発言。

▶国営ガス会社, ガス料金を15%値上げ。

25日 ▶パル近郊で新興宗教グループが警察

と衝突し, 5人死亡。

28日 ▶国会, 2006年度予算を可決。

29日 ▶ボソで女子高生3人が惨殺される。

31日 ▶パプア人民協議会(MRP)設立。42人の議員が就任, 活動開始。

11月1日 ▶商業相, Bulog に米輸入第一弾としてベトナムから7万トンの輸入を許可。

▶運輸相, 海運会社に対して港湾手数料(THC)の引き下げを義務づけ。

3日 ▶アンボンで爆弾が爆発。

8日 ▶ボソで少女2人が狙撃される。

9日 ▶警察反テロ特別部隊, テロ犯として指名手配中のアズハリ容疑者をバトゥの潜伏先で射殺。10日に指紋照合で本人と確認。

▶政府, インフラ開発における官民リスク分担を定めた大統領令2005年第67号を発令。

11日 ▶国家警察, セランの合成麻薬工場(週100^{キログラム}を生産)を摘発, 9人を逮捕。

17日 ▶大統領, APEC 首脳会議で演説。

18日 ▶KPK, 最高裁長官を9時間取調べ。

22日 ▶アメリカ, インドネシアへの武器禁輸・軍事交流中止措置を解除したと発表。

23日 ▶訪印の大統領, インドと戦略的パートナーシップを構築することで合意。

12月5日 ▶大統領, ジョグジャカルタにて内閣改造を発表。経済調整相になるブディオノ元蔵相ら3人が新入閣, 蔵相になるスリ・ムルヤニ国家開発企画庁長官ら3人が異動。

7日 ▶一致団結改造内閣が発足。

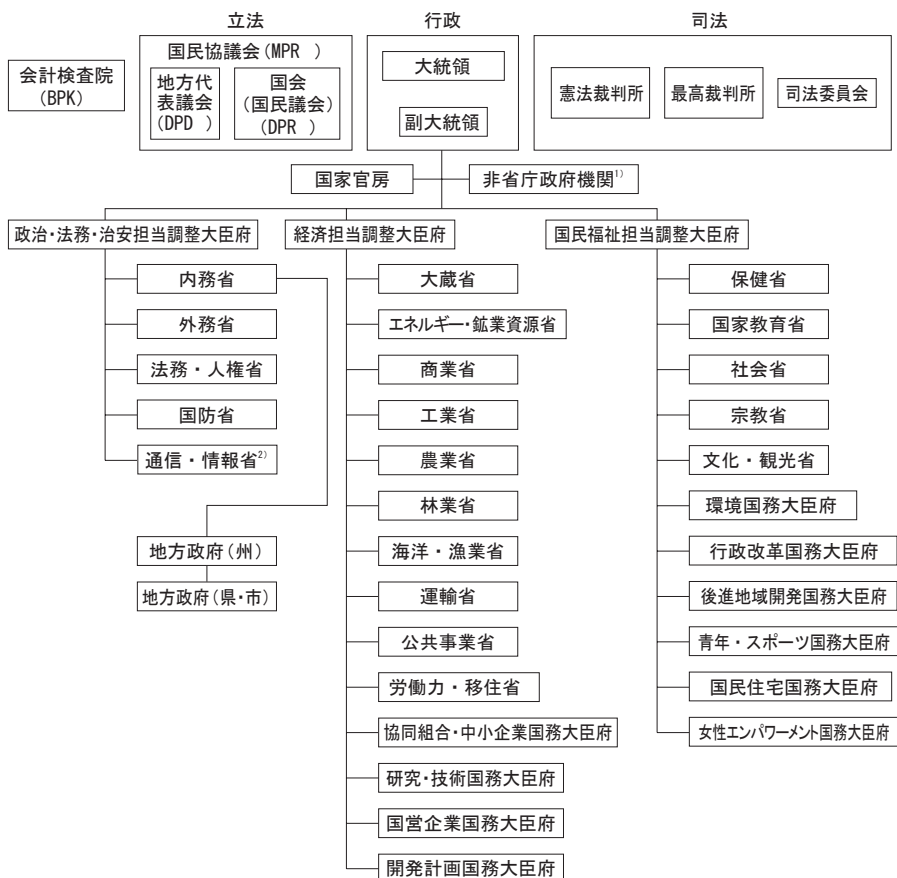
14日 ▶汚職裁, ナザルディン KPU 委員長に禁固7年, 罰金4.5億^{ルピア}の判決。

15日 ▶北ジャカルタ地裁, 調査不備で砂糖密輸容疑のヌルディン・ハリドを無罪に。

20日 ▶中ジャカルタ地裁, 2004年9月の人権活動家ムニール殺害事件でポリカルプス容疑者に禁固14年の判決。

31日 ▶パルの豚肉市場で爆弾事件。

① 国家機構図



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、開発会計検査庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)を含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報国務大臣府から昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移管。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2005年12月7日内閣改造)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領 副大統領 (調整大臣) 政治・法務・治安担当調整大臣 経済担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono Jusuf Kalla Widodo A. S. Boediono ³⁾ Aburizal Bakrie ²⁾	1949 1942 1944 1943 1946	国軍(退役) 実業家(Golkar) 国軍(退役) 官僚 実業家(Golkar)	元政治治安担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表 元国軍司令官 元大蔵大臣、元中銀理事、元 Bappenas 長官 経済担当調整大臣、元インドネシア商工会議 所会頭、バタリ・グループ代表
国家官房長官 (各省大臣) 内務大臣 外務大臣 国防大臣	Yusril Ihza Mahendra H. Moh. Maruf Nur Hassan Wirajuda Juwono Sudarsono	1956 1942 1948 1942	PBB 国軍(退役) 官僚 学者	元司法・人権大臣、国会議員、PBB 党首 ユドヨノ選対委員長、元ベトナム大使 外務省政治総局長 イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化 大臣
法務・人権大臣 大蔵大臣 エネルギー・鉱業資源大臣	Hamid Awaluddin Sri Mulyani Indrawati ²⁾ 4) Purnomo Yusgiantoro	1960 1962 1951	学者 学者 学者	総選挙委員会委員 Bappenas 長官、元 IMF 東アジア代表理事 元鉱業エネルギー大臣顧問、元国家防衛研修 所(LEMHANAS)副所長
工業大臣 商業大臣 農業大臣 林業大臣 運輸大臣 海洋・漁業大臣 労働力・移住大臣 公共事業大臣 ⁴⁾ 保健大臣	Fahmi Idris ²⁾ Mari Elka Pangestu ⁴⁾ Anton Apriyantono H. M. S. Kaban M. Hatta Rajasa Freddy Numberi Erman Suparno ³⁾ Djoko Kirmanto Fadilah Supari ⁴⁾	1943 1956 1959 1958 1953 1947 1950 1943 1950	実業家(元 Golkar) 学者 学者(PKS) PBB PAN 国軍(退役)、官僚 PKB 官僚 学者 (Muhammadiyah)	元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長 国際戦略問題研究所(CSIS)理事 ポゴール農科大学教授 PBB 幹事長 PAN 幹事長、国会改革会派代表 イタリア大使、元行政改革担当国務大臣 PKB 会計役、PKB 国会議員 居住・地域インフラ省住居振興総局長 ハラパンキタ心臓病院調査研究局長
国家教育大臣 社会大臣 宗教大臣 文化・観光大臣 通信・情報大臣	Bambang Sudibyo H. Bachtiar Chamsyah M. Maftuh Basyuni Jero Wacik Sofyan Djaili	1952 1945 1939 1949 1953	学者(PAN) PPP 宗教者(NU) 実業家(PD) 学者	元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授 元 PPP 副幹事長 サウジアラビア大使、元国家官房長官 観光業、PD バリ支部ユドヨノ選対委員 PT Kimia Farma 監査役、元 PT PLN 監査役
(国務大臣) 研究・技術国務大臣 協同組合・中小企業国務大臣 環境国務大臣 女性エンパワーメント国務大臣 行政改革国務大臣 後進地域開発国務大臣 開発計画国務大臣／国家開発 企画庁(Bappenas)長官 国営企業国務大臣 国民住宅国務大臣 青年・スポーツ国務大臣	Kusmayanto Kadiman H. Suryadharma Ali Rachmat Witoelar Meutia Farida Hatta Swasono ⁴⁾ Taufik Effendi Saifullah Yusuf Paskah Suzetta ³⁾ Sugiharto Muhammad Yusuf Asy'ari Adhyaksa Dault	1954 1956 1941 1947 1941 1964 1953 1955 1945 1963	学者 PPP 政治家 学者(PKPI) 警察(退役、PD) PKB 実業家(Golkar) 実業家(PPP) PKS PKS	バンドン工科大学学長 党中央委員、国会議員、元 Hero Group 幹部 元ロシア大使、元ゴルカル幹事長 文化観光国務大臣府次官 国会議員、PD 副幹事長 NU 青年部(Ansor)議長、PKB 国会議員 国会第11委員会委員長 MEDCO グループ財務担当幹部 RCTI 相談役、元ビマンタラ・グループ監査役 元インドネシア青年国家委員会(KNPI)議長
(閣僚級) 内閣官房長官 最高検察庁長官(検事総長)	Sudi Silalahi Abdul Rachman Saleh	1949 1941	国軍(退役) 法曹界(PBB)	元政治治安担当調整大臣補佐官 最高裁判事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB：民族覚醒党、PBB：月星党、PAN：国民信託党、
NU：ナフダトゥール・ウラマ、PD：民主主義者党、PPP：開発統一党、PKPI：インドネシア公
正統一党、PKS：福祉正義党。

2) 内閣改造で他の閣僚ポストから異動。

3) 内閣改造で新たに入閣。

4) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

	2005年 1 月	2006年 2 月
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Endriartono Sutarto 陸軍大将	Djoko Suyanto 空軍大将 ¹⁾
国家警察長官	Da I Bachtiar 警察大将	Sutanto 警察大将 ²⁾
国家情報庁(BIN)長官	Sjamsir Siregar 退役陸軍中將	同左
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Wartoyo 空軍中將	Endang Suwarya 陸軍中將 ³⁾
陸軍参謀長(KSAD)	Ryamizard Ryacudu 陸軍大将	Djoko Santoso 陸軍大将 ⁴⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Hadi Waluyo 陸軍中將	同左
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Sriyanto 陸軍少將	Syaiful Rizal 陸軍少將 ⁵⁾
海軍参謀長(KSAL)	Bernard Kent Sondakh 海軍中將	Slamet Subianto 海軍中將 ⁴⁾
空軍参謀長(KSAU)	Chappy Hakim 空軍中將	Herman Prayitno 空軍中將 ⁶⁾
陸軍軍管区(Kodam)司令官		
1 北スマトラ(ブリット・バリサン)	Tri Tamtomo 陸軍少將	Lilik AS Sumaryo 陸軍少將 ⁷⁾
2 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Syahrial BP 陸軍少將	同左
3 西ジャワ(シリワンギ)	Iwan Ridwan Sulandjana 陸軍少將	Sriyanto 陸軍少將 ⁸⁾
4 中ジャワ(ディボヌゴロ)	Soenarso 陸軍少將	同左
5 東ジャワ(ブラウイジャヤ)	Ahmad Djunaidi Sikki 陸軍少將	Syaiful Mapareppa 陸軍少將 ⁹⁾
6 カリマンタン(タンジュン・ブラ)	Herry Tjahjana 陸軍少將	Erwin Sujono 陸軍少將 ¹⁰⁾
7 スラウェシ(ウィラプアナ)	Suprpto S. 陸軍少將	Arief Budi Sampurno 陸軍少將 ⁹⁾
9 バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Supiadin Yusuf 陸軍准将	Zamroni 陸軍少將 ¹¹⁾
10 ジャカルタ(ジャヤ)	Agustadi S.P. 陸軍少將	同左
16 マルク(パティムラ)	Syarifuddin Summah 陸軍少將	同左
17 パプア(トリコラ)	Nurdin Zainal 陸軍少將	George Toisutta 陸軍少將 ⁹⁾
アチェ(イスカンダル・ムダ)	Endang Suwarya 陸軍少將	Supiadin Yusuf 陸軍少將 ¹⁰⁾

(注) 1)2006年2月13日就任。2)2005年7月8日就任。3)2005年12月29日発令。4)2005年2月18日就任。5)2005年2月14日就任。6)Djoko Suyanto 空軍参謀長(2005年2月18日就任)の国軍司令官就任を受け、2006年2月13日就任。7)2005年10月20日発令。8)2005年2月14日就任。9)2005年5月16日発令。10)2005年3月30日発令。11)Herry Tjahjana 司令官(2005年3月30日発令)の陸軍副参謀長就任を受け、同年10月20日発令。

④ 国会(DPR)幹部名簿(2006年1月31日現在)

役職	氏名	所属政党
議長	Agung Laksono	ゴルカル党(Golkar)
副議長	Soetardjo Soerjogoeitno	闘争民主党(PDIP)
副議長	Muhaimin Iskandar	民族覚醒党(PKB)
副議長	Zaenal Ma'arif	改革星党(PBR)
第1委員会(国防・外交・情報)委員長	Theo L. Sambuaga	ゴルカル党(Golkar)
第2委員会(行政・地方自治・土地)委員長	E. E. Mangindaan	民主主義者党(PD)
第3委員会(法律・人権・治安)委員長	Timedya Panjaitan	闘争民主党(PDIP)
第4委員会(農林水産業)委員長	Yusuf Faishal	民族覚醒党(PKB)
第5委員会(通信・公共事業・地域開発)委員長	Achmad Muqowam	開発統一党(PPP)
第6委員会(商工業・投資・企業)委員長	Didik J. Rachbini	国民信託党(PAN)
第7委員会(鉱業エネルギー・環境)委員長	Agusman Effendi	ゴルカル党(Golkar)
第8委員会(宗教・社会)委員長	Hazrul Azwar	開発統一党(PPP)
第9委員会(人口・保健・労働)委員長	Ribka Tjiptaning	闘争民主党(PDIP)
第10委員会(教育・文化・観光)委員長	Zuber Safawi	福祉正義党(PKS)
第11委員会(金融・財政・国家開発)委員長	Awal Kusumah	ゴルカル党(Golkar)
予算委員会委員長	Izedrik Emir Moeis	闘争民主党(PDIP)
名誉委員会委員長	Slamet Effendy Yusuf	ゴルカル党(Golkar)

(出所) 国会ホームページ(<http://www.dpr.go.id>)ほか。

主要統計

インドネシア 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人 口(100万人)	…	205.84	…	212.00	215.28	217.85	…
労働力人口(1,000人)	94,847	95,650	98,812	100,779	100,316	103,973	106,888*
消費者物価上昇率(%)	2.0	9.4	12.6	10.0	5.2	6.4	17.1
失 業 率(%)	6.4	6.1	8.1	9.1	9.5	9.9	10.8*
為 替 レ ー ト (1ドル=ルピア, 年平均)	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.1	8,938.9	9,704.7

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。それ以外の年の人口は中央統計庁(BPS)による推計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。*印は2005年10月時点での暫定値。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 2000年版～2004年版。

IMF, *International Financial Statistics*, 2006年2月号。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
民間消費支出	856,798	1,039,655	1,231,965	1,372,078	1,532,888	1,785,596
政府消費支出	90,780	113,416	132,219	163,701	191,056	224,981
総固定資本形成	275,881	323,875	353,967	392,789	492,850	599,795
在庫変動	20,138	71,166	30,426	122,682	34,515	7,172
財・サービス輸出	569,490	642,595	595,514	613,721	729,321	915,610
財・サービス輸入(-)	423,318	506,426	480,815	462,941	623,525	797,276
国内総生産(GDP)	1,389,770	1,684,281	1,863,275	2,036,352	2,273,142	2,729,708
海外純要素所得	-92,162	-61,051	-54,513	-77,414	-78,414	-85,355
国民総生産(GNP)	1,297,608	1,623,229	1,808,762	1,958,938	2,194,728	2,644,354

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) 2005年2月および2006年2月 BPS 発表の統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
農業・漁業・林業	216,831	225,686	232,974	240,387	248,223	254,391
鉱業・採石	167,692	168,244	169,932	167,604	160,100	162,642
製造業	385,598	398,324	419,388	441,755	469,952	491,700
電気・ガス・水道	8,394	9,058	9,868	10,349	10,890	11,597
建設業	76,573	80,080	84,470	89,622	96,334	103,404
卸売・小売・ホテル・飲食	224,453	234,273	243,409	256,517	271,105	294,396
運輸・通信	65,012	70,276	76,173	85,458	96,897	109,467
金融・不動産賃貸	115,463	123,085	130,928	140,374	151,188	161,960
サービス	129,754	133,957	138,982	145,105	152,137	159,991
国内総生産(GDP)	1,389,770	1,442,985	1,506,124	1,577,171	1,656,826	1,749,547
実質GDP成長率(%) ³⁾	- (4.9)	3.8 (3.5)	4.4 (3.7)	4.8 (4.1)	5.1	5.6

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。 3) 実質GDP成長率のカッコ内は、1993年基準価格での成長率。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,558.6	2,639.9	7,373.7	2,694.8	8,767.3	3,225.4
日本	12,045.1	4,409.3	13,603.5	4,228.3	15,962.1	6,081.6
アジア N I E S						
韓 国	4,107.2	1,646.8	4,323.8	1,527.9	4,830.2	1,942.6
香 港	1,242.3	240.7	1,183.3	222.2	1,387.5	266.7
台 湾	2,067.5	1,010.4	2,233.1	877.1	2,854.3	1,240.3
A S E A N	9,933.5	6,767.4	10,725.4	7,729.9	12,997.5	11,494.4
マレーシア	2,029.9	1,037.4	2,363.8	1,138.2	3,016.0	1,681.9
タイ	1,227.4	1,190.7	1,392.6	1,701.7	1,976.2	2,771.6
フィリピン	778.2	113.7	944.7	182.6	1,237.6	228.6
シンガポール	5,349.1	4,099.6	5,399.7	4,155.1	6,001.2	6,082.8
中国	2,902.9	2,427.4	3,802.5	2,957.5	4,604.7	4,101.3
オーストラリア	1,924.4	1,587.2	1,791.6	1,648.4	1,887.4	2,214.9
E U	8,137.2	3,871.1	8,206.1	3,554.2	9,005.6	5,252.2
その他の	7,240.1	6,688.8	7,815.2	7,110.5	9,288.0	10,705.1
合 計	57,158.8	31,288.9	61,058.2	32,550.7	71,584.6	46,524.5

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2004年版。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
貿易収支	20,643	25,042	22,696	23,513	24,562	21,552
輸出	51,242	65,407	57,365	59,165	64,109	72,167
輸入	-30,598	-40,365	-34,668	-35,652	-39,546	-50,616
サービス収支	-6,973	-9,797	-9,906	-9,902	-11,728	-10,879
所得収支	-8,997	-8,443	-6,936	-7,048	-6,217	-8,705
経常移転収支	1,109	1,190	1,046	1,259	1,489	1,139
経常収支	5,783	7,992	6,901	7,822	8,106	3,108
資本・金融収支	-5,945	-7,896	-7,617	-1,102	-949	2,611
直接投資	-1,866	-4,550	-2,977	145	-597	1,023
間接投資	-1,792	-1,911	-244	1,222	2,251	3,136
その他の投資	-2,287	-1,435	-4,396	-2,469	-2,604	-1,547
誤差・脱漏	2,080	3,822	714	-1,691	-3,503	-5,412
総合収支	1,918	3,918	-3	5,029	3,654	307
外貨準備増減	3,292	5,042	-1,378	4,023	4,257	25
I M F 引出し	-1,373	-1,123	-397	-1,415	-1,959	0
I M F 返済	0	0	1,772	2,421	1,356	983
外貨準備残高	27,054	29,394	28,016	32,039	36,296	36,320
経常収支/GDP(%)	4.1	5.3	4.2	3.9	3.4	1.1
デットサービス比率(%)	57.0	41.1	41.4	33.1	32.2	28.8

(注) 2000年の外貨準備増減と残高の変化が一致しないが、元データのまゝ。デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2004年12月号, および2005年9月号。